



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	44,594	5.9	12,226	20.8	12,126	0.8	8,804	△0.6
2020年12月期第1四半期	42,125	6.7	10,119	8.7	12,034	24.0	8,861	28.4

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 15,948百万円(209.0%) 2020年12月期第1四半期 5,160百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	63.24	63.17
2020年12月期第1四半期	63.68	63.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	372,096	184,850	49.2
2020年12月期	376,701	189,360	49.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 182,941百万円 2020年12月期 187,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	153.00	153.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期の期末配当については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,400	5.4	40,900	3.6	41,200	3.4	28,800	7.0	206.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期1Q	140,704,904株	2020年12月期	140,629,204株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年12月期1Q	1,355,290株	2020年12月期	1,471,155株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期1Q	139,223,837株	2020年12月期1Q	139,156,449株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	売上高		
	2021年12月期 第1四半期	2020年12月期 第1四半期	増減率
日本	18,731	17,392	7.7%
北米地域	8,298	8,877	-6.5%
欧州地域	8,034	7,427	8.2%
アジア・パシフィック地域	8,212	7,245	13.3%
中南米地域	1,317	1,182	11.4%
合計	44,594	42,125	5.9%

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)における世界経済は、一部に回復の兆しも見えたものの新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制の中、推移いたしました。感染力の強い変異種の発生で感染再拡大の可能性も高まり、引き続き景気後退と世界的な景気回復の遅れが懸念されます。

わが国経済におきましても、このところ持ち直しの動きがみられましたが、今後も上記新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2021年の世界におけるIT支出額は3兆9,000億ドルと増加の昨年対比6.2%増の伸長を見せ、今後もこうした需要が続くことからビジネス向けソフトウェアに至っては8.8%の成長を予測されております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られるほか、IoT環境を狙った新たな脅威として工場などの制御系システムを標的にした暗号化型ランサムウェアや、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を利用したフィッシング詐欺やリモートミーティングシステムを悪用したマルウェアなども横行しました。このような背景を受け、法人・個人を問わず急速に変化する生活様式に応じ、今後も一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まってきております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。特に個人向けビジネスはコロナ禍での在宅勤務やオンライン教育の需要を背景に同地域の売上を牽引しました。また、企業向けビジネスはエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティが大きく伸長し、同地域の売上高は18,731百万円(前年同期比7.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSaaSビジネスは大きく伸長しているものの全体を引き上げるまでにはまだ至っておりません。クラウドセキュリティは伸長したもののネットワークセキュリティが不調でした。その結果、同地域の売上高は8,298百万円(前年同期比6.5%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネスにおいてエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティビジネスが伸張しました。円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は8,034百万円(前年同期比8.2%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウドセキュリティやエンドポイントセキュリティを中心に伸長を見せ、好調でした。オーストラリアやシンガポールが同地域の売上を牽引し、また円安の影響も受け、その結果、同地域の売上高は8,212百万円(前年同期比13.3%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長

しました。

中南米地域につきましては企業向けビジネスにおいてクラウド関連ビジネスが大きく伸長し、加えてエンドポイントセキュリティ製品も好調でした。同地域の売上高は円高の影響を大きく受けたにもかかわらず1,317百万円(前年同期比11.4%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は44,594百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から1年が経過したものの未だ収束が不透明な状況の下、当社グループにおきましても、事業活動を行っている国内・海外の一部の国・地域では外出制限等を受けているところがあるなど、営業活動において顧客との直接の面談が困難となっていることを中心に、一部影響を受けております。しかしながら当社事業及びサービスは通常稼働をしております。

一方費用につきましては、SaaSビジネスの増加に伴うクラウド利用コストの増加や人員増に伴う人件費が大きく増加したものの、出張費を含む一般管理費用に加え、のれん償却費の減少などにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は32,367百万円(前年同期比1.1%増)と微増にとどまり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は12,226百万円(前年同期比20.8%増)と増益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期にあった為替差益がなくなったことにより12,126百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,804百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は11,850百万円となり、前年同期に比べ2,839百万円増加(前年同期比31.5%増)となりました。これは、先行投資的側面の強い人員増加及びSaaSビジネス増加に伴うクラウド利用コストは増加したものの、それ以外のコストが減少し、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は微増にとどまり、Pre-GAAPが大きく伸長したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は149,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,838百万円減少いたしました。有価証券が大幅に増加した一方、受取手形及び売掛金、現金及び預金や投資有価証券が大きく減少したことにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,605百万円減少の372,096百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、繰延収益は増加したものの未払法人税等などが減少し、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の187,245百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ4,510百万円減少の184,850百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月17日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2021年12月期通期業績見通し(2021年1月1日～2021年12月31日)

連結売上高	183,400百万円
連結営業利益	40,900百万円
連結経常利益	41,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,800百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	105円
1ユーロ	125円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,740	149,901
受取手形及び売掛金	47,280	39,640
有価証券	56,527	67,187
たな卸資産	3,404	3,843
その他	5,955	7,060
貸倒引当金	△260	△276
流動資産合計	268,648	267,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,566	4,743
工具、器具及び備品（純額）	3,393	3,309
その他（純額）	11	17
有形固定資産合計	7,971	8,070
無形固定資産		
ソフトウェア	8,741	10,069
のれん	4,778	3,797
その他	12,386	12,447
無形固定資産合計	25,906	26,314
投資その他の資産		
投資有価証券	35,922	31,756
関係会社株式	295	230
繰延税金資産	36,228	36,652
その他	1,728	1,716
投資その他の資産合計	74,174	70,355
固定資産合計	108,052	104,739
資産合計	376,701	372,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917	1,060
未払金	4,964	4,978
未払費用	8,594	9,321
未払法人税等	6,094	4,094
賞与引当金	3,311	1,647
返品調整引当金	355	267
短期繰延収益	92,958	95,751
その他	14,273	12,386
流動負債合計	131,468	129,508
固定負債		
長期繰延収益	46,072	47,486
退職給付に係る負債	7,273	7,521
その他	2,525	2,728
固定負債合計	55,871	57,736
負債合計	187,340	187,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,104	19,263
資本剰余金	25,974	26,026
利益剰余金	158,429	145,942
自己株式	△7,785	△7,172
株主資本合計	195,722	184,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△77
為替換算調整勘定	△7,412	△163
退職給付に係る調整累計額	△852	△876
その他の包括利益累計額合計	△8,411	△1,117
新株予約権	1,220	1,250
非支配株主持分	829	658
純資産合計	189,360	184,850
負債純資産合計	376,701	372,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	42,125	44,594
売上原価	8,294	9,875
売上総利益	33,831	34,719
販売費及び一般管理費	23,712	22,492
営業利益	10,119	12,226
営業外収益		
業務受託手数料	50	29
受取利息	285	113
為替差益	1,622	—
その他	42	17
営業外収益合計	2,002	160
営業外費用		
訴訟和解金	—	26
為替差損	—	184
持分法による投資損失	19	17
固定資産除却損	60	21
その他	7	11
営業外費用合計	86	260
経常利益	12,034	12,126
特別損失		
関係会社清算損	—	39
特別損失合計	—	39
税金等調整前四半期純利益	12,034	12,087
法人税等	3,254	3,484
四半期純利益	8,780	8,602
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△201
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,861	8,804

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	8,780	8,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△791	69
為替換算調整勘定	△2,883	7,313
退職給付に係る調整額	61	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△13
その他の包括利益合計	△3,619	7,345
四半期包括利益	5,160	15,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,243	16,098
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	△150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,034	12,087
減価償却費	3,164	4,123
株式報酬費用	101	160
のれん償却額	1,341	944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18	△103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	137
受取利息	△285	△113
持分法による投資損益(△は益)	19	17
固定資産除却損	60	21
関係会社清算損益(△は益)	—	39
売上債権の増減額(△は増加)	6,414	8,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	△375	56
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,287	436
繰延収益の増減額(△は減少)	659	823
自社株連動型報酬(△は減少)	△1,381	△1,542
訴訟和解金	—	26
その他	△3,898	△3,178
小計	19,257	22,458
利息及び配当金の受取額	349	117
法人税等の支払額	△7,154	△5,404
訴訟和解金の支払額	—	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,452	17,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	283	1,184
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,633	△7,290
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,450	4,036
有形固定資産の取得による支出	△566	△332
無形固定資産の取得による支出	△2,089	△4,077
非連結子会社株式の取得による支出	△143	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	△6,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	40	268
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	124	425
配当金の支払額	△21,486	△20,601
非支配株主への払戻による支出	—	△25
非支配株主からの払込みによる収入	2,157	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,163	△19,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,333	6,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,744	△2,559
現金及び現金同等物の期首残高	148,127	174,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,382	171,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)

2019年10月8日において、持分法適用会社であるAsiaInfo Security Limitedについて当社保有の全株式をGreat Media Technology Limitedに譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しています。

当該契約は、契約締結時に株主名簿の書換を行い株主権の移転を行う一方で、対価の收受は2021年10月までに3回に分けて実施されるもので、譲渡対価は58,503万元(約87億円、為替レート1元=15円換算)になります。

当社は株主権の移転により同社を持分法適用の範囲から除外することになりますが、債務不履行が生じた場合に当社は譲渡契約前の状態に回復する権利を有することから、当該株式に係る消滅の認識要件を満たさないため、その帳簿価額を関係会社株式から投資有価証券に振り替えて、売却益は全ての対価を受領した2021年10月に計上いたします。

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分以上を超過する額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

また、当社及び当社子会社(TFIを除く)のCysiv Inc. (以後、Cysiv)に対する議決権比率は38%ですが、TFIの同社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、Cysivについても連結範囲に含めております。なお、前述の通り、当社及び当社子会社(TFIを除く)は、同社の議決権の過半数を所有しておらず、当社の意向とは異なる経営判断が行われる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,392	8,877	7,427	7,245	1,182	42,125	—	42,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,217	1,110	6,692	5	10,028	△10,028	—
計	17,394	11,095	8,537	13,938	1,188	52,154	△10,028	42,125
セグメント利益	5,166	1,555	1,776	1,519	225	10,242	△123	10,119

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△123百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,731	8,298	8,034	8,212	1,317	44,594	—	44,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,246	717	7,917	4	10,890	△10,890	—
計	18,736	10,545	8,752	16,129	1,321	55,485	△10,890	44,594
セグメント利益	5,906	1,708	1,955	2,736	200	12,508	△281	12,226

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米

… 米国・カナダ

欧州

… アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック

… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米

… ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△281百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。